

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

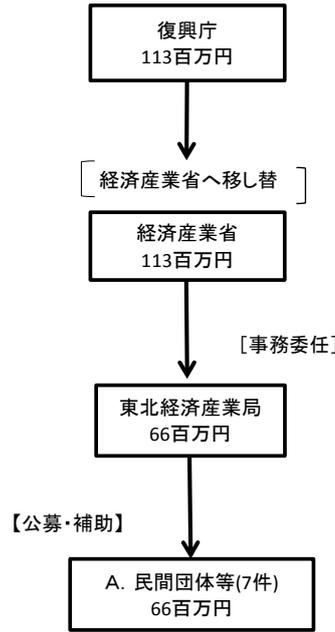
事業名	福島県等復興産学官連携支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝					
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日東日本大震災復興対策本部決定、同8月11日改定) ・「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定) ・平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未だ風評の影響が残る主に福島県を対象として、被災地域の企業と大学、公的研究機関又は大手企業等との連携機会の提供や試作品製作を支援することにより、商品開発、販路開拓を促進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地企業を支援する補助事業者(被災地企業とのネットワークを有する民間団体等)が行う以下の支援事業に補助を行う。 ・産学官連携支援事業 福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催、被災地域企業に対する展示会への出展支援、被災地域企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手企業等との面談会の開催により、被災地域企業の販路開拓を促進する。 ・商品開発支援事業 被災地域企業が大学等と連携して行う試作品製作への支援を行うことにより、被災地域企業の商品の対外発信力や商品開発力、技術力を高める。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	97	113	-	-				
		補正予算	-	-	0	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	97	113	0	0				
	執行額			80	66						
	執行率(%)		-	82%	58%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	82%	58%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	採択事業をきっかけとする支援先被災地域企業の累計売上額が、採択事業終了後2年以内に予算投入額の2倍を超えること。 ※予算投入年度ごとに評価	採択事業をきっかけとする支援先被災地域企業の累計売上額/予算投入額	成果実績	倍	-	3	10	-	-		
			目標値	倍	-	2	2	-	-		
			達成度	%	-	150	500	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	事業実施件数			活動実績	件	-	7	5	-	-	
				当初見込み	件	-	9	9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/事業実施件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	11	13	-		
計算式				百万円/件	-	80/7	66/5	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 中小・地域										
	施策	4-5 福島・震災復興										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
					-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	被災企業、大学、公的研究機関、大手企業等との連携の機会を提供し、商品開発・販路開拓を推進することにより、福島県の産業・生業の再生に寄与する。											
	(参考)平成28年度以降の復旧・復興について(平成27年6月24日 復興推進会議決定)											
3. 各分野における今後の取組み (4)産業・生業の再生 施設・設備が復旧したにもかかわらず、売上げが戻らない業種がある。 このため、販路開拓や人材・ノウハウの提供、商品開発等を官民連携で支援するとともに、引き続き二重ローン対策等に取り組む。産業復興創造戦略に基づき、復興庁のみならず政府全体の施策を活用し、一丸となって産業復興を推進する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	-											
	事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	原子力災害の影響を受ける地域の企業では、震災以前の取引関係を失う等大きな影響が生じており、本事業は、風評被害対策として、こうした被災地域の企業のニーズを反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において、「風評被害対策を着実に実施する」(3. (5))とされており、また、「4. (1)復興特会で実施する事業」の「③原子力事故災害特有の課題に対応する事業」として「風評被害対策に必要な事業」が位置づけられている。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を上回る実績を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	被災地企業とのネットワークを有し、支援する補助事業者が実施する「産学官連携支援事業」及び「商品開発支援事業」を支援することで、多くの大学、公的機関、大手企業と被災地企業の販路開拓支援、商品開発力・技術力向上が行われた。					
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	計画通り事業の終了は適当である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	計画通り終了する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0010		
平成29年度	復興庁	(0138)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- 産学官連携支援事業
 - ・福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催
 - ・被災地域企業に対する展示会への出展支援
 - ・被災地域企業のニーズに合った大学、公的研究機関又は大手企業等との面談会の開催 など
- 商品開発支援事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人福島県産業振興センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	会場設営費、印刷製本費等	15				
計		15	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人福島県産業振興センター	2380005010153	「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしま」の実現に向けた産学官連携による産業育成・集積事業	15				
2	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	4380005010944	日本初医療機器関連産業の総合支援拠点によるビジネスマッチング	15				
3	(株)山川印刷所	1380001001751	産学官連携製品開発セミナーによる企業意識改革支援及び企業発掘と、開発商品群のブランド化戦略による風評被害払拭・販路開拓等支援事業	15				
4	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会	5380005006801	いわき地域ものづくり技術連携・販路開拓支援事業	14				
5	(株)東邦銀行	9380001001018	ビジネスマッチング事業	7				